



会派みどり  
山本 正信

TPP批准による市内産業に対する影響について

**質問** 市内農業に対する影響と今後の対策について伺う。

**答弁** 国からの情報が限定される中、現在の農産物の流通の多様化や国の政策への影響が把握できない状況です。今後、新たな情報収集に努め全国市長会を通じ万全の対策を要望してまいります。

**質問** TPPの影響は商工業、金融など市内全ての産業に及ぶが、その対策について伺う。

**答弁** 北海道TPP協定対策本部でも協定内容の全ぼうがわからないため、調査は行っておりません。今後、関係機関と連携を取りながら、その影響と対策についての調査を進めていきます。

農業委員の選任について

**質問** 法律改正に伴う農業委員の選任についての考え方を伺う。

**答弁** 法律の趣旨により、定数・

選任方法など条例制定の時期を含めて、農業委員会とも相談しながら慎重に協議を進めていきます。

市内農業団体の広域合併の状況について

**質問** 現在農業団体の広域合併が進んでおり、団体の事務所の撤退も考えられるが、人口対策を含めて市の考え方を伺う。

**答弁** 本市として、過去にも場所・建物などの情報を提供してきました。今後も情報収集に努め、可能な限りの対応をしていきます。

18歳選挙権について

**質問** 学校間での教材、教員の指導内容は同一になるのか伺う。

**答弁** 国から同一の副教材が配布されており、指導内容の差は生じない体制になっています。

**質問** 教員・生徒の選挙運動のあり方について伺う。

**答弁** 教員は関係法令で選挙運動が禁止されており、指導時に注意が必要と思われます。生徒には副教材や選挙運動Q&Aなどで指導するほか、選挙管理委員会と連携して適切に指導してまいります。



公明党  
堀 重雄

マイナンバー制度の仕組みについて

**質問** 個人情報保護の安全性は確保されているのか伺う。

**答弁** 我が国のマイナンバー制度の設計、構築にあたっては、諸外国での先行導入例などを踏まえ、さまざまな対策が施されています。例えば、①ネットワーク内では、個人番号を直接用いず、暗号化した通信情報を使用する。②ネットワークの管理従事者を含め、情報提供ネットワークへのアクセス制御による制限および管理を行う。③個人情報情報を特定のサーバーに集約させず、分散管理することにより芋づる式の情報漏れを防ぐなどの対策を行い、保護に細心の注意がされています。また、本市としても、国の特定個人情報保護委員会が策定したガイドラインに従い、それぞれの事務担当者で特定したうえで、そのアクセス権限を制御するなど必要最小限の個人情報へ

のアクセスしか許可しないこととしていくほか、個人情報の取扱領域の明確化、利用および保管状況に係る記録の作成など、求められる安全措置を十分行うこととし、適正な運用を図ってまいります。

**質問** 行政の効率化がメリットとされているが、どのようなことがあるのか伺う。

**答弁** 制度導入の意義については「行政の効率化」、「国民の利便性の向上」、「公平・公正な社会の実現」といったポイントがあげられます。具体的には、①行政機関におけるさまざまな情報の照合、転記、入力などに要する時間や労力が大幅に削減され、事務の正確性の向上や作業時間の短縮が図られること。②各種申請時等の添付書類が不要となるなど市民負担が軽減されること。③所得や他の行政サービスの受給状況を把握しやすくなるため、本当に困っている方に、きめ細かな支援を行うことができるようになることなど、マイナンバー制度の導入には少なからず、我が国の社会全体に波及するメリットが期待できるものと考えています。